

地域年金展開事業【大阪府】

令和8年2月25日

大手前年金事務所 (大阪府代表事務所)



目 次

I. 地域年金展開事業の概要	P 3
II. 令和7年度 事業実施中間報告（令和7年4月～令和7年12月）	P 7
(1) 地域連携事業	
(2) 年金セミナー事業	
(3) 地域相談事業	
(4) 年金委員活動支援事業	
(5) 「ねんきん月間」及び「年金の日」における取組	
(6) 各エリアでの取組内容	
(7) 前回の会議で出た主なご意見等への対応	
III. 令和8年度 取組方針（案）	P35
IV. 令和8年度 事業計画（案）	P37
V. 参考	P43
(1) 大阪府内における適用事業所数等の各種数値	
(2) 大阪府における年金事務所の管轄等（地図）	

I . 地域年金展開事業の概要

地域年金展開事業の概要（1/2）

○地域年金展開事業の主な取り組み

- ◆公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納の向上等のため、関係機関との連携協力のもと『年金制度説明会』や『年金セミナー』、『出張年金相談』等を実施します。
- ◆また、日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、都道府県ごとに関係者や有識者からなる『地域年金事業運営調整会議』を開催し、事業推進の意見や助言を伺います。

《本来の取組内容》

地域連携事業

- ・職員が自治体や民間企業、関係団体等に出向き、事務担当者や従業員向けの年金制度説明会を実施。
- ・市区町村役場の広報誌や行事等を通じ年金制度や日本年金機構が行う事業の周知、ポスター・チラシの掲示や設置、配付の依頼等。

年金セミナー事業

職員が、大学や専門学校、高校等に出向き、学生・生徒向けの年金セミナーを実施。大学での年金相談や学生納付特例制度の申請窓口の開設や、パンフレットの掲示や設置、配付の依頼等。

地域相談事業

年金事務所から遠方の地域住民や利便性などのニーズに応えるため、市区町村役場や大規模商業施設、イベント会場等で、出張年金相談や免除申請窓口を開設。

年金委員 活動支援事業

年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシ等、活動に役立つ情報を提供。

地域年金事業 運営調整会議

公的年金制度の普及・啓発等についての検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関等を委員として都道府県単位に設置。

地域年金展開事業の概要 (2/2)

日本年金機構 / 情報の提供側

本部 広報室

・各事業部で策定した広報計画を取りまとめ、全体の広報実施計画を策定、進捗管理

本部 各事業部

・各事業部において、年度の取組計画及び広報計画の策定、実施

連携

連携・共有

連携・共有

事業推進統括部 管理・市区町村調整G

・各事業部及び広報室との連携・共有、情報の確認
 ・関係機関との連携・共有、効果的な情報提供
 ・地域代表年金事務所との連携、連絡調整の依頼
 ・年金事務所への情報の提供、取組の指示発信
 ・年金委員への情報の提供、活動の協力依頼

連携・報告

地域代表年金事務所

・本部との連携、連絡調整
 ・年金事務所への助言、取組状況の把握、報告

連携・報告

情報提供 相談
取組指示 報告

年金事務所

・地域年金展開事業の実施
 ・年金委員、地域年金推進員への研修、情報提供、活動の要請

年金委員

連携・共有

連携・共有する機関

厚生労働省 ⑤

・年金局
 ・職業安定局
 ・保険局
 ・社会・援護局
 ・地方厚生(支)局

各事業の策定

各事業部の取組

- ・未適用事業所にかかる取組
- ・被保険者の適用にかかる調査
- ・納付督促、免除勧奨にかかる取組
- ・年金給付にかかる取組
- ：
- 等

地域年金展開事業の策定

地域年金展開事業

～公的年金制度の周知～

- ① ポスター、チラシ、リーフレット等の配布
- ② 年金制度説明会の実施
- ③ 年金セミナーの実施
- ④ 出張年金相談
- ⑤ 地域年金事業運営調整会議
- ⑥ 「ねんきん月間」、「年金の日」における各種取組
- ⑦ 「わたしと年金」エッセイ

各事業の実施

情報の受手側

学生

取組：①③⑥⑦

国民年金の被保険者

取組：①②③
④⑥⑦

厚生年金保険の被保険者

取組：①②④
⑥⑦

事業主

取組：①②④
⑥⑦

年金受給者

取組：①②④
⑥⑦

年金制度の周知・啓発

協力・連携

地域のネットワーク / 協力・連携する機関

地域 ⑤

・地域のコミュニティ(自治会・町内会)
 ・地元企業
 ・教育機関(大学・高校・専門学校)
 ・商業施設・商工会
 ・地方自治体

関係機関/団体 ⑤

・全国年金受給者団体連合会
 ・全国社会保険協会連合会
 ・全国社会保険委員会連合会
 ・社会保険労務士会
 ・社会福祉協議会
 ・全国健康保険協会/各健康保険組合
 ・国民年金基金

余 白

Ⅱ. 令和7年度 事業実施中間報告 (令和7年4月～令和7年12月)


- (1) 地域連携事業
- (2) 年金セミナー事業
- (3) 地域相談事業
- (4) 年金委員活動支援事業
- (5) 「ねんきん月間」及び「年金の日」における取組
- (6) 各エリアでの取組内容
- (7) 前回の会議で出た主なご意見等への対応

(1) 地域連携事業 (1/4)

1. 年金制度説明会

年金事務所主催で適用事業所の事務担当者を対象とした年金制度説明会を実施しているほか、企業主催の退職者セミナーや関係団体主催の各種説明会等の場における年金制度の説明を行っている。

令和7年度においては、「社会保険制度説明会」、「短時間労働者適用拡大に関する説明会」、「事業所調査における指摘事項の多い事例に関する説明会」、「届出誤りが多い事例」等を積極的に実施する。

計画		実績								
企業	適用事業所の事務担当者を対象とした年金制度説明会	適用事業所の事務担当者へ、社会保険の制度や事務手続き等にかかる説明会を実施。								
										
その他	新社会人への説明会	新社会人を対象とした年金制度説明会（平野）								

(参考) 令和6年度 対面 88回 4,575人 非対面 10回 359人

(1) 地域連携事業 (2/4)

2. 関係団体の窓口へのリーフレット設置等

地域住民の身近な窓口である市区町村役場を中心に、関係団体の窓口にもポスターやリーフレットを設置する。

計画		実績
市区町村	窓口へのポスター掲示等	市区町村役場の窓口へ国民年金保険料支払方法案内、国民年金保険料の追納制度について等のリーフレットを配置。(74市区町村)
税務署		大阪国税局管轄の税務署窓口へ、ねんきんネット(個人向け通知書の電子送付サービス)にかかるリーフレットを配置。(大阪府内31税務署)
その他		<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険主管課や母子保健主管局の窓口にて産前産後期間の保険料免除制度に係る周知用リーフレット等を配置。 外国人支援・交流団体等へ年金制度の周知用リーフレットを設置。(23団体)



3. 市報、会報等への記事掲載

地域住民や会員の情報収集ツールである市報や会報等に年金制度や出張年金相談に関する記事を掲載する。

計画		実績
社会保険協会	広報誌への記事掲載	大阪府社会保険協会発行の広報誌へ年金に関する記事を掲載。(原則 偶数月に発行)
市区町村		淀川区、東淀川区、泉大津市、和泉市、高石市、泉北郡、八尾市、柏原市の区報及び市報に年金に関する記事を掲載。

(1) 地域連携事業 (3/4)

4. 関係団体の職員（会員）への研修

関係団体の職員へ研修を実施し、協力・連携体制を強化する。

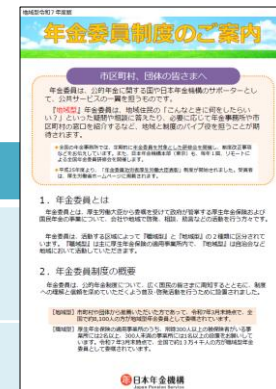


計画		実績
市区町村	①市区町村職員に対する研修 ②市区町村職員に対する情報提供	①市区町村の国民年金担当職員と意見交換を行うとともに、国民年金事務や障害年金制度などについて、研修を実施。 実施回数：56回 参加人数：323人 ②市区町村の国民年金担当職員向けに制度改正事項など業務に役立つ情報を掲載した情報誌「かけはし」を発行。（奇数月）
社会保険労務士会	①窓口委託社会保険労務士に対する研修 ②社会保険労務士会の会員に対する周知依頼	①年金事務所が職員に対して実施する研修に窓口委託社会保険労務士も参加いただき、制度改正等の研修を実施。 実施回数：2回 参加人数：13人 ②電子申請の利用促進等について、大阪府社会保険労務士会を通じて、会員への周知を依頼。

5. 地域型年金委員の推薦依頼

関係団体へ地域型年金委員の推薦を積極的に依頼する。

計画		実績
市区町村	地域型年金委員の推薦を依頼	市区町村役場に依頼し、民生委員等が所属する協議会に参加、自治会や民生委員の方々を推薦していただくよう依頼。
その他		管内専門学校年金セミナー担当者へ推薦をしていただくよう依頼。



(1) 地域連携事業 (4/4)

6. 総括

令和7年度(4月~12月)における地域連携事業にかかる総括は以下のとおり。

総括

<年金制度説明会>

- ・対面型の年金制度説明会を積極的に実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度以降中止していた算定基礎届事務講習会については、令和5年度以降で実施しており、令和6年度以前は「算定基礎届事務講習会」と題して実施していたが、令和7年度は説明会の場を算定基礎届の説明に限定せず、様々な観点からお客様のニーズに合わせたテーマの情報発信を行う機会と位置付け「社会保険制度説明会」に名称を変更した。また、大阪労働局と連携した取組みについて、令和7年度では、12事務所で連携のうえ取り組んだ。
- ・令和7年度は、昨年度から引き続き、「短時間労働者適用拡大」や「事業所調査時に指摘の多い事項」、「オンライン事業所年金情報サービス」等をテーマとした説明会を積極的に実施した。

<関係団体の窓口へのリーフレット設置>

- ・令和7年度は、市区町村以外に、国税局(税務署)等の関係団体に対してリーフレット設置の依頼を実施した。
- ・引き続き、関係団体(市区町村・社会保険労務士会等)と連携し、効果的な取り組みを検討・実施する。

(2) 年金セミナー事業 (1/5)

1. 年金セミナー



教育機関に対して積極的にアプローチのうえ、年金セミナーを実施する。

令和7年度においては、受講者との対話を交えた形式での年金セミナーを推進する。



計画		実績											
ア プ ロ ー チ	年金セミナー実施 に向けた教育機 関への積極的なア プローチ	年金セミナーの開催に向けて、大学や専門学校などに対して、文書や電話で依頼を実施。											
		年度	大学・短大	専門学校	高等学校	その他	計						
		令和7年度	20回	48回	32回	1回	101回						
(参考)													
		令和6年度	13回	64回	25回	1回	103回						
実 施	各教育機関への 年金セミナー実施	大学や専門学校などに対して、年金セミナー（対面・非対面・動画提供）を実施。											
		年度	実施 方法	大学・短大		専門学校		高等学校		その他		計	
				実施 回数	参加 人数	実施 回数	参加 人数	実施 回数	参加 人数	実施 回数	参加 人数	実施 回数	参加 人数
		令和 7年度	対面	15回 (10校)	2,074 人	41回 (24校)	1,704人	23回 (6校)	1,041 人	4回 (2校)	120人	83回 (42校)	4,939人
			非対面	0回 (0校)	0人	0回 (0校)	0人	0回 (0校)	0人	0回 (0校)	0人	0回 (0校)	0人
			動画 提供	1回 (1校)	353人	3回 (2校)	154人	0回 (0校)	0人	0回 (0校)	0人	4回 (3校)	507人
			計	16回 (11校)	2,427 人	44回 (26校)	1,858人	23回 (6校)	1,041 人	4回 (2校)	120人	87回 (45校)	5,446人
(参考)													
令和 6年度	対面	12回 (11校)	1,347人	45回 (26校)	1,758人	21回 (8校)	1,162人	0回 (0校)	0人	78回 (45校)	4,267人		
	非対面	0回 (0校)	0人	0回 (0校)	0人	0回 (0校)	0人	0回 (0校)	0人	0回 (0校)	0人		
	動画 提供	1回 (1校)	470人	5回 (4校)	267人	0回 (0校)	0人	0回 (0校)	0人	6回 (5校)	737人		

(2) 年金セミナー事業 (2/5)

計画		実績						
20歳向け 年金セミナー		20歳向けに国民年金制度（資格、保険料、免除等）にかかる年金セミナー等を実施。						
		実施月	対面		非対面		計	
			実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
		4月	4回	63人	2回	26人	6回	89人
		5月	14回	117人	3回	38人	17回	155人
		6月	10回	76人	4回	62人	14回	138人
		7月	10回	89人	5回	61人	15回	150人
		8月	12回	77人	5回	69人	17回	146人
		9月	10回	67人	4回	33人	14回	100人
		10月	13回	347人	9回	140人	22回	487人
		11月	11回	415人	10回	132人	21回	547人
		12月	10回	280人	8回	492人	18回	772人
		計	94回	1,531人	50回	1,053人	144回	2,584人
		外国人向け 年金セミナー		外国人向けの国民年金制度（資格、保険料、免除等）等にかかる年金セミナー等を実施。				
実施月	対面			非対面		計		
	実施回数			参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
4月	0回			0人	0回	0人	0回	0人
5月	1回			13人	0回	0人	1回	13人
6月	0回			0人	0回	0人	0回	0人
7月	0回			0人	0回	0人	0回	0人
8月	0回			0人	0回	0人	0回	0人
9月	1回			4人	0回	0人	1回	4人
10月	1回			2人	0回	0人	1回	2人
11月	0回			0人	1回	1人	1回	1人
12月	1回			11人	1回	1人	2回	12人
計	4回			30人	2回	2人	6回	32人
実施	(参考) 令和6年度 対面 54回 1,143人 非対面 35回 961人							

(2) 年金セミナー事業 (3/5)

区分		実施内容	実施時期
職員の育成	講師養成研修	年金セミナー等を実施するにあたって必要となるスキル習得のため、外部講師による研修を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・大手前年金事務所主催 令和7年6月 プレゼンテーション研修 (第1回) 令和7年10月 プレゼンテーション研修 (第2回)
	年金セミナー・制度説明会王決定戦	年金セミナー及び年金制度説明会の講師を務める職員が、互いの説明手法や資料の活用方法を共有し、新たな発想を取り入れる契機とするため、決定戦を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府各エリア予選 令和7年12月 ・近畿地域第一部管内予選 令和8年1月



2. 電子媒体を用いた周知・広報の実施に向けた協力依頼

従来の紙媒体（ポスター、リーフレット等）に加え、より効果的かつ効率的に周知・広報活動を実施するため、電子媒体を用いた周知・広報の協力を依頼する。

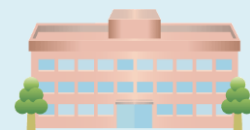
計画		実績
電子媒体の活用	ホームページやDVDなど電子媒体を活用した周知・広報の実施に向け、協力依頼を実施	<p>日本年金機構、厚生労働省のホームページやYouTubeチャンネルに動画を掲載し、広く学ぶ機会を提供。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公的年金はみんなの強い味方 ・ 国民年金ってホントに必要なの！講座 ・ 知っておきたい年金のはなし ・ 知っておきたい年金のはなし（外国語版） ・ 知っておきたい年金のはなし（手話・字幕版） ・ 退職後の年金手続きガイド ・ QuizKnockによる年金クイズ動画



3. 大学や専門学校の窓口へのリーフレット等の設置

学生の身近な窓口である大学や専門学校の窓口ポスターやリーフレットを設置する。

計画		実績																	
リーフレット等の設置	大学等に対し、学生納付特例制度に関するポスターやリーフレット等の設置を依頼	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>大学・短大</th> <th>専門学校</th> <th>高等学校</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和7年度</td> <td>22校</td> <td>33校</td> <td>14校</td> <td>4校</td> <td>73校</td> </tr> </tbody> </table>	年度	大学・短大	専門学校	高等学校	その他	計	令和7年度	22校	33校	14校	4校	73校					
		年度	大学・短大	専門学校	高等学校	その他	計												
		令和7年度	22校	33校	14校	4校	73校												
(参考)	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>令和6年度</td> <td>29校</td> <td>61校</td> <td>1校</td> <td>0校</td> <td>91校</td> </tr> </tbody> </table>	令和6年度	29校	61校	1校	0校	91校												
令和6年度	29校	61校	1校	0校	91校														





(2) 年金セミナー事業 (4/5)

4. 「わたしと年金」エッセイの募集

公的年金の大切さや意義について、皆さまと一緒に考えていくことを目的として、応募者ご自身やご家族などの身近な方と公的年金制度との関わりを描いた「わたしと年金」エッセイの募集をする。

なお、本エッセイ募集は、厚生労働省、文部科学省、全国高等学校長協会および全国都道府県教育委員会連合会の後援を得て実施している。

計画		実績																					
募集依頼	教育機関にエッセイ募集にかかる協力依頼を実施	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>大学・短大</th> <th>専門学校</th> <th>高等学校</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和7年度</td> <td>12校</td> <td>36校</td> <td>52校</td> <td>29校</td> <td>129校</td> </tr> </tbody> </table>	年度	大学・短大	専門学校	高等学校	その他	計	令和7年度	12校	36校	52校	29校	129校									
		年度	大学・短大	専門学校	高等学校	その他	計																
令和7年度	12校	36校	52校	29校	129校																		
(参考)	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>令和6年度</td> <td>38校</td> <td>40校</td> <td>130校</td> <td>60校</td> <td>268校</td> </tr> </tbody> </table>	令和6年度	38校	40校	130校	60校	268校																
令和6年度	38校	40校	130校	60校	268校																		
応募	エッセイの応募結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>一般</th> <th>学生</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和7年度</td> <td>5件</td> <td>296件</td> <td>301件</td> </tr> </tbody> </table>	年度	一般	学生	計	令和7年度	5件	296件	301件				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【審査結果】</td> <td>大阪府から優秀賞：1名（中学生）</td> </tr> <tr> <td>【感謝状の授与】</td> <td>教育機関に感謝状を授与 高等学校：1校（応募件数：295件） 中学校：1校（応募件数：1件）</td> </tr> <tr> <td>【受賞者数】</td> <td>・厚生労働大臣賞：1名 ・日本年金機構理事長賞：1名 ・優秀賞：3名 ・入選：5名</td> </tr> </tbody> </table>		結果		【審査結果】	大阪府から優秀賞：1名（中学生）	【感謝状の授与】	教育機関に感謝状を授与 高等学校：1校（応募件数：295件） 中学校：1校（応募件数：1件）	【受賞者数】	・厚生労働大臣賞：1名 ・日本年金機構理事長賞：1名 ・優秀賞：3名 ・入選：5名
		年度	一般	学生	計																		
令和7年度	5件	296件	301件																				
結果																							
【審査結果】	大阪府から優秀賞：1名（中学生）																						
【感謝状の授与】	教育機関に感謝状を授与 高等学校：1校（応募件数：295件） 中学校：1校（応募件数：1件）																						
【受賞者数】	・厚生労働大臣賞：1名 ・日本年金機構理事長賞：1名 ・優秀賞：3名 ・入選：5名																						
(参考)	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>令和6年度</td> <td>5件</td> <td>266件</td> <td>271件</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>3件</td> <td>269件</td> <td>272件</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>4件</td> <td>253件</td> <td>257件</td> </tr> </tbody> </table>	令和6年度	5件	266件	271件	令和5年度	3件	269件	272件	令和4年度	4件	253件	257件										
令和6年度	5件	266件	271件																				
令和5年度	3件	269件	272件																				
令和4年度	4件	253件	257件																				
※ 全国の状況		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>一般</th> <th>学生</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和7年度</td> <td>113件</td> <td>1,874件</td> <td>1,987件</td> </tr> </tbody> </table>	年度	一般	学生	計	令和7年度	113件	1,874件	1,987件													
年度	一般	学生	計																				
令和7年度	113件	1,874件	1,987件																				

(2) 年金セミナー事業 (5/5)

5. 総括

令和7年度(4月~12月)における年金セミナー事業にかかる総括は以下のとおり。

総括

<年金セミナー>

- ・大学で対面型の実施件数が増えたことによって、昨年度に比べ大幅に参加人数を増やすことができた。
- ・引き続き、高校生や大学生等の若年層に公的年金制度の意義や仕組みについて理解を深めていただくため、積極的に年金セミナーの実施を推進していく。

<電子媒体>

- ・年金セミナー用動画を収録したDVDの配付に代わり、今後は日本年金機構ホームページや厚生労働省YouTubeに掲載している制度周知用動画の視聴を積極的に推進していく。

<年金エッセイ>

- ・例年エッセイ募集の協力依頼を教育機関を中心に行っているが、今年度は新たに各市区町村、近畿厚生局、大阪労働局、各職業安定所、大阪国税局及び各税務署に対し協力依頼を実施し、今年度の応募については301名であり、大阪府内の中学生が優秀賞を受賞した。
- ・「わたしと年金」エッセイアニメーション動画を活用し、年金セミナー等を通じて、年金制度をより身近なものと感じていただき、応募数増に繋げる。

(3) 地域相談事業 (1/3)

1. 市区町村

年金事務所より府内の市区町村役場に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設する。



計画		実績			
市区町村	遠隔地の市区町村役場に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設	実施日	場所	実施回数	相談者数
		令和7年11月18日	河内長野市役所	1回	14人
		計		1回	14人
(参考) 令和6年度実績 : 4市 (20回) 193人					

2. 大学等

大学等に赴き、主に学生納付特例制度にかかる相談・受付窓口を開設する。




計画		実績				
大学等	大学等に赴き、相談・受付窓口を開設	実施日	場所	実施回数	相談者数	受付件数
		令和7年5月18日	関西大学	1回	13人	13件
		令和7年5月7日	関西外国語大学	1回	30人	20件
		計		2回	43人	33件
(参考) 令和6年度実績 : 0校 (0回) 0人						

(3) 地域相談事業 (2/3)

3. ハローワーク

雇用保険受給者説明会等での年金制度説明会の開催及び免除申請等の相談窓口を開設する。

計画		実績														
ハローワーク	年金制度説明会の開催及び免除申請等の相談窓口の開設	<table border="1"> <thead> <tr> <th>ハローワーク名</th> <th>実施回数</th> <th>相談者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>梅田</td> <td>3回</td> <td>90人</td> </tr> <tr> <td>大阪西</td> <td>5回</td> <td>117人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8回</td> <td>207人</td> </tr> </tbody> </table>			ハローワーク名	実施回数	相談者数	梅田	3回	90人	大阪西	5回	117人	計	8回	207人
		ハローワーク名	実施回数	相談者数												
		梅田	3回	90人												
		大阪西	5回	117人												
計	8回	207人														
(参考) 令和6年度実績 : 32回 2,181人																
																

4. その他

お客様の利便性などのニーズに応えるため、大型商業施設や各種イベント会場などで、年金相談や保険料の免除申請窓口を開設する。

計画		実績															
その他	大型商業施設や各種イベント会場に赴き、年金相談・受付窓口の開設	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施日</th> <th>イベント名(会場)</th> <th>実施回数</th> <th>相談者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和7年12月18日</td> <td>スマホで確定申告(松原市)</td> <td>3回</td> <td>114人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>3回</td> <td>114人</td> </tr> </tbody> </table>				実施日	イベント名(会場)	実施回数	相談者数	令和7年12月18日	スマホで確定申告(松原市)	3回	114人	計		3回	114人
		実施日	イベント名(会場)	実施回数	相談者数												
		令和7年12月18日	スマホで確定申告(松原市)	3回	114人												
計		3回	114人														
(参考) 令和6年度実績 : 4回 29人																	
																	

(3) 地域相談事業 (3/3)

5. 総括

令和7年度（4月～12月）における出張年金相談会にかかる総括は以下のとおり。

総括

市区町村やハローワーク等の協力を得て、出張相談会を実施した。
引き続き、定期的な年金相談の実施、相談会場の新設に向け、市区町村等への協力依頼や地域住民への更なる広報を実施していく。

<市区町村>

・1市役所（1回）で14人に対して年金相談を実施した。（昨年度は4市（20回）193人）

<大学等>

・年金セミナー実施後に学生納付特例申請書の記入方法の説明及び申請書の受付を実施した。

<ハローワーク>

・2か所のハローワークで合計8回207人に対して制度説明及び免除申請等の相談を実施した。（昨年度は32回 2,181人）

<その他>

・昨年と同様、商業施設における年金相談を実施した。

(4) 年金委員活動支援事業 (1/5)

1. 研修及び意見交換

年金委員の活動方針に基づき、年度当初に研修計画を策定のうえ、制度改正事項や協力依頼事項を中心とした研修及び意見交換を実施する。

計画	実績				
研修及び意見交換の実施	<ul style="list-style-type: none"> 年金事務所主催の研修 				
		対面	書面	非対面	計
	職域型年金委員	41回	0回	0回	41回
	地域型年金委員	27回	2回	0回	29回
	計	68回	2回	0回	70回
	<p>職域型年金委員に対しては、主に社会保険の制度や事務手続き、制度改正等にかかる説明会を実施。</p>				
	<ul style="list-style-type: none"> 日本年金機構本部主催の全国年金委員研修 <p>実施日 : 令和8年1月19日・20日 実施方法 : 参集もしくは各年金事務所からテレビ会議システムで参加 受講者 : 職域型・地域型年金委員</p>				



2. 積極的な情報提供

年金委員活動を支援するため、必要な情報を積極的に発信する。

計画	実績	
積極的な情報提供の実施	<ul style="list-style-type: none"> 情報誌「ねんきんNEWS」を四半期ごと（4・7・10・1月）に発行。（近畿2府5県すべての年金委員に送付） 	
	<ul style="list-style-type: none"> 年金委員活動の手引き、アニュアルレポート、リーフレットなどを送付。 	

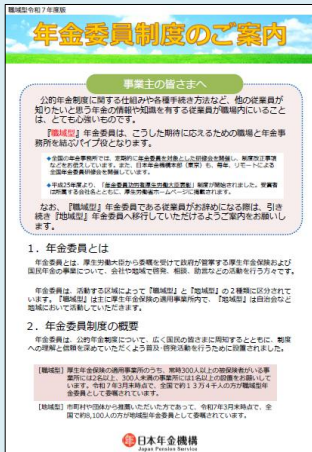


(4) 年金委員活動支援事業 (2/5)

3. 委嘱数拡大に向けた取組

年金委員の委嘱拡大のために文書勧奨等を実施する。

委嘱拡大に向けた取組



実績

令和7年4月～12月までに委嘱拡大に向けた取り組みを実施した結果、年金委員数が539人増加した。
 <年金委員数>

年月	職域型	地域型	計
令和8年1月	5,895人(+443人)	264人(+96人)	6,159人(+539人)

(参考)

令和7年4月	5,452人	168人	5,620人
--------	--------	------	--------

<取組内容>

区分	取組内容
職域型 年金委員	<ul style="list-style-type: none"> 年金委員未推薦の事業所に対して、勧奨文書を送付後、電話による勧奨 退職されている年金委員在籍事業所に対して、辞退及び推薦を依頼 事業所と接触する機会（訪問による事業所調査等）を利用して、勧奨リーフレット・推薦書を手交
地域型 年金委員	<ul style="list-style-type: none"> 市役所を訪問・電話し、市職員、OBの推薦を依頼 区役所職員への研修の際に年金委員の説明を実施 地区連絡会にて、委嘱拡大に向けた対応方法について意見交換を実施 民生委員・児童委員役員会、地域活動協議会等にて推薦を依頼 教育機関を訪問もしくは文書を送付し、推薦を依頼 社会福祉協議会を訪問もしくは文書を送付し、推薦を依頼 公的年金加入状況等調査にかかる調査員へ依頼

(4) 年金委員活動支援事業 (3/5)

4. 地域型年金委員連絡会

都道府県単位の大阪府地域型年金委員連絡会と年金事務所単位の地区連絡会を半期に1回開催する。
 大阪府地域型年金委員連絡会は実施方針に基づき、年金制度にかかる研修や活動状況・活動結果の情報を各年金事務所が選出する地区代表年金委員等と共有する。地区連絡会では活動内容の協議や要請、年金委員間の意見交換を実施する。

計画	実績
<p>大阪府地域型年金委員 連絡会・地区連絡会の実施</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">令和7年度 第2回大阪府地域型年金委員連絡会</p> <p style="text-align: center; font-size: small;">令和7年12月10日(水) 大阪府年金事務所 (大阪府代表年金事務所)</p> <p style="text-align: center;">日本年金機構</p> </div>	<p><大阪府地域型年金委員連絡会></p> <p>1 実施方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域型年金委員連絡会の着実な運用 ②地域型年金委員の活動内容の周知 ③年金制度を広く周知するための委員活動の実施 ④委員活動に必要な研修の実施 ⑤積極的な意見交換の実施、連絡会意見の反映 <p>2 構成員 各年金事務所が選出する地区代表年金委員、年金事務所長・副所長</p> <p><地区連絡会></p> <p>1 活動内容 大阪府地域型年金委員連絡会で決定した実施方針に基づき各年金事務所において年金委員と意見交換を行うとともに、活動内容を協議し要請を行う。 ポスターやリーフレットの設置・配布等の広報活動を依頼する。年金委員の経験を踏まえ年金制度説明会の開催企画や講師として参加する等活動範囲の拡大を要請する。</p> <p>2 構成員 各年金事務所の年金委員、年金事務所長・副所長</p> <p>3 活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町会連合振興会への広報協力要請活動（町会掲示板や回覧板によるリーフレット等の回覧・配布） ・年金委員が居住するマンション住民を対象とした制度説明会 など

	開催日
第1回	令和7年6月6日
第2回	令和7年12月10日



(4) 年金委員活動支援事業 (4/5)

5. 年金委員表彰の実施

多年にわたり年金事業の推進・発展にご協力いただいている年金委員の活動において、功績等を残された場合に感謝の意を表し、年金事業の一層の推進に寄与することを目的として「年金委員表彰」を実施している。

計画	実績
年金委員表彰の実施	<p><表彰式> 全国健康保険協会大阪支部と共催で「年金委員・健康保険委員表彰式」を実施</p> <ul style="list-style-type: none">・日 時 : 令和7年11月19日(水) 15:00 ~ 16:30・場 所 : TKPガーデンシティ大阪リバーサイドホテル・被表彰者数 : 以下のとおり <p>【年金委員】 15名</p> <ul style="list-style-type: none">厚生労働大臣表彰 2名日本年金機構理事長表彰 5名日本年金機構理事表彰 8名 <p>(参考)</p> <p>【健康保険委員】 17名</p> <ul style="list-style-type: none">全国健康保険協会理事長表彰 1名全国健康保険協会支部長表彰 16名



(厚生労働大臣表彰の授与式の様子①)



(厚生労働大臣表彰の授与式の様子②)

※写真の掲載については、ご本人の了承をいただいています。

(4) 年金委員活動支援事業 (5/5)

6. 総括

令和7年度(4月～12月)における年金委員の活動支援にかかる総括は以下のとおり。

総括

<研修及び意見交換>

- ・職域型年金委員に対しては、主に社会保険の制度や事務手続き、制度改正等にかかる説明会を実施した。
- ・地域型年金委員に対しては、大阪府地域型年金委員連絡会のほか、各年金事務所単位の地区連絡会で年金制度や事務手続きにかかる研修を実施した。

<積極的な情報提供>

- ・四半期ごとの情報誌をはじめ、年金委員活動に役立つリーフレットなど文書により積極的な情報提供を実施した。

<委嘱数拡大に向けた取組>

- ・各種勸奨や各委員役員会等に推薦を依頼することで、職域型及び地域型ともに年金委員数が増加した。
- ・令和7年度においては、より地域に根付いた方の委嘱を推進するため、市区町村職員や民生委員、教育機関職員の方に対して積極的に推薦を依頼した。

<地域型年金委員連絡会>

- ・都道府県単位の大阪府地域型年金委員連絡会と年金事務所単位の地区連絡会を半期に1回開催した。地域型年金委員と意見交換を行うとともに、活動内容を協議し活動を要請した。
- ・各年金事務所の地区連絡会において、広報活動や制度説明会の企画等の地域型年金委員活動が活性化している。

(5) 「ねんきん月間」及び「年金の日」における取組 (1/2)

1. ねんきん月間

日本年金機構では、厚生労働省と協力して毎年11月を「ねんきん月間」と位置付け、国民の皆さまに公的年金制度を身近に感じていただき、公的年金に対する理解を深めていただくため、全国各地で公的年金制度の普及・啓発活動を実施している。

2. 年金の日

平成26年から毎年11月30日（いいみらい）を、国民お一人お一人に「ねんきんネット」等を活用してご自身の年金記録や公的年金の受給見込み額を確認していただき、高齢期の生活設計に思いを巡らしていただくことを目的として、「年金の日」に制定している。

取組事項	実績
年金セミナー	・大学2校、専門学校5校、高校1校で、年金セミナーを実施 対面型 : 大学 2校 (480人) 専門学校 5校 (232人) 高校 1校 (242人) ・20歳到達者向け年金制度説明会を実施 対面型 : 11回 415人 非対面型 : 10回 132人
こども絵画展	・こども絵画展及び感謝状の授与式を行い、授与式終了後保護者向けに「年金教室」を実施（守口・堺西）
年金制度説明会	1024人（14回）に対して、年金制度説明会を実施
年金委員表彰	令和7年11月19日 TKPガーデンシティ大阪リバーサイドホテルで年金委員表彰を実施（全国健康保険協会大阪支部と共催）
年金委員研修 （例年11月開催）	令和8年1月19日・20日 全国年金委員研修を実施 （参集もしくは各年金事務所からテレビ会議システムで参加）









(5) 「ねんきん月間」及び「年金の日」における取組 (2/2)

3. こども絵画展等

日本年金機構においては、地域年金展開事業における令和7年度の重点取組方針が「家族で年金を考えてみる（世代間の支えあい）」をテーマとしているため、「こども絵画展」を可能な限り全国展開するとともに、幼稚園児・保育園児から小学生とその保護者を対象に年金セミナーを開催するよう取り組みを実施することとなった。

大阪府においては初めの試みであったが、下表の年金事務所で、こども絵画展及びその保護者を対象とした年金セミナーを開催した。

年金事務所	取組内容		
<p>堺西</p> <p>【こども絵画展】 ・参加人数：55人</p> <p>【感謝状の授与式】 ・参加人数：52人</p> <p>【年金セミナー】 ・参加人数：15人</p>	 <p>(こども絵画展の様子)</p>	 <p>(感謝状の授与式の様子)</p>	 <p>(年金セミナーの様子)</p>
<p>※堺西年金事務所の1階待ち合いブースに、絵画を令和7年11月4日から令和7年12月5日まで展示 ※年金の日（令和7年11月30日）に感謝状の授与式と、園児及びその保護者を対象とした年金セミナーを実施</p>			
<p>守口</p> <p>【こども絵画展】 ・参加人数：31人</p> <p>【感謝状の授与式】 ・参加人数：13人</p> <p>【年金セミナー】 ・参加人数：13人</p>	 <p>(こども絵画展の様子)</p>	 <p>(感謝状の授与式の様子)</p>	 <p>(年金セミナーの様子)</p>
<p>※守口年金事務所の待ち合いブースに、絵画を令和7年11月4日から令和7年12月5日まで展示 ※年金の日（令和7年11月30日）に感謝状の授与式と、園児及びその保護者を対象とした年金セミナーを実施</p>			

(6) 各エリアでの取組内容【北エリア】 (1/2)

1. 北エリアの年金事務所



エリア	年金事務所名	管轄区域	
		健康保険・厚生年金保険	国民年金
北エリア	天満	北区(淀川管轄を除く。)	北区※1
	淀川	東淀川区・淀川区・北区(天満管轄を除く)	東淀川区・淀川区
	城東	—	旭区・城東区・鶴見区
	吹田	吹田市・高槻市・茨木市・摂津市・三島郡	吹田市・高槻市・茨木市・摂津市・三島郡
	枚方	枚方市・寝屋川市・四條畷市・交野市	枚方市・寝屋川市・四條畷市・交野市
	守口	守口市・大東市・門真市	守口市・大東市・門真市
	豊中	豊中市・池田市・箕面市・豊能郡	豊中市・池田市・箕面市・豊能郡

2. 年金制度説明会の取組内容

実施月	4月～6月		7月～9月		10月～12月		計			
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	うち非対面	
									実施回数	参加人数
天満	5回	436人	3回	0人	4回	450人	12回	886人	8回	0人
淀川	4回	393人	0回	0人	0回	0人	4回	393人	0回	0人
城東※	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
吹田	2回	472人	0回	0人	0回	0人	2回	472人	0回	0人
枚方	1回	3人	0回	0人	0回	0人	1回	3人	0回	0人
守口	3回	299人	2回	106人	6回	403人	11回	808人	9回	767人
豊中	3回	398人	0回	0人	1回	6人	4回	404人	0回	0人
計	18回	2,001人	5回	106人	11回	859人	34回	2,966人	17回	767人

※特定年金事務所のため大手前年金事務所に計上しています。

(6) 各エリアでの取組内容【北エリア】(2/2)

3. 年金セミナーの取組内容

事務所名	大学・短大		専門学校		高等学校		その他		計			
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	うち非対面 うち動画提供	
											実施回数	参加人数
天満	1回 1(校)	13人	2回 2(校)	240人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	3回 3(校)	253人	0回 0(校)	0人
淀川	0回 0(校)	0人	3回 2(校)	60人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	3回 2(校)	60人	0回 0(校)	0人
城東	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人
吹田	5回 3(校)	1,146人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	5回 3(校)	1,146人	1回 1(校)	353人
枚方	2回 1(校)	400人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	2回 1(校)	400人	0回 0(校)	0人
守口	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人
豊中	1回 1(校)	13人	1回 1(校)	32人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	2回 2(校)	45人	0回 0(校)	0人
計	9回 6(校)	1,572人	6回 5(校)	332人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	15回 11(校)	1,904人	1回 1(校)	353人

(6) 各エリアでの取組内容【中エリア】(1/2)

1. 中エリアの年金事務所



エリア	年金事務所名	管轄区域	
		健康保険・厚生年金保険	国民年金
中エリア	大手前	都島区・中央区・浪速区・東成区・生野区・旭区・城東区・鶴見区	都島区・中央区
	天王寺	天王寺区・阿倍野区・富田林市・河内長野市・松原市 羽曳野市・藤井寺市・大阪狭山市・南河内郡	天王寺区・阿倍野区・富田林市・河内長野市・松原市 羽曳野市・藤井寺市・大阪狭山市・南河内郡
	福島	福島区・西淀川区	福島区・西淀川区
	堀江	西区	西区・大正区
	今里	—	東成区・生野区
	東大阪	東大阪市	東大阪市
	八尾	八尾市・柏原市	八尾市・柏原市

2. 年金制度説明会の実施内容

実施月	4月～6月		7月～9月		10月～12月		計			
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	うち非対面	
									実施回数	参加人数
大手前	4回	1,085人	6回	374人	4回	117人	14回	1,576人	6回	297人
天王寺	8回	447人	0回	0人	0回	0人	8回	447人	0回	0人
福島	3回	194人	0回	0人	1回	3人	4回	197人	0回	0人
堀江	2回	151人	2回	92人	0回	0人	4回	243人	2回	92人
今里※	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東大阪	1回	190人	4回	191人	3回	90人	8回	471人	0回	0人
八尾	3回	173人	2回	24人	0回	0人	5回	197人	1回	2人
計	21回	2,240人	14回	681人	8回	210人	43回	3,131人	9回	391人

※特定年金事務所のため大手前年金事務所に計上しています。

(6) 各エリアでの取組内容【中エリア】(2/2)

3. 年金セミナーの実施内容

事務所名	大学・短大		専門学校		高等学校		その他		計			
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	うち非対面 うち動画提供	
											実施回数	参加人数
大手前	0回 0(校)	0人	7回 3(校)	342人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	7回 3(校)	342人	0回 0(校)	0人
天王寺	1回 1(校)	176人	2回 1(校)	52人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	3回 2(校)	228人	0回 0(校)	0人
福島	0回 0(校)	0人	8回 6(校)	183人	5回 1(校)	150人	0回 0(校)	0人	13回 7(校)	333人	0回 0(校)	0人
堀江	0回 0(校)	0人	7回 4(校)	293人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	7回 4(校)	293人	3回 2(校)	154人
今里	0回 0(校)	0人	5回 2(校)	168人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	5回 2(校)	168人	0回 0(校)	0人
東大阪	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人
八尾	1回 1(校)	166人	0回 0(校)	0人	11回 2(校)	462人	0回 0(校)	0人	12回 3(校)	628人	0回 0(校)	0人
計	2回 2(校)	342人	29回 16(校)	1,038人	16回 3(校)	612人	0回 0(校)	0人	47回 21(校)	1,992人	3回 2(校)	154人

(6) 各エリアでの取組内容【南エリア】 (1/2)

1. 南エリアの年金事務所



エリア	年金事務所名	管轄区域	
		健康保険・厚生年金保険	国民年金
南エリア	堺 東	堺市の堺区・中区・東区・南区・北区・美原区	堺市
	平 野	東住吉区・平野区	東住吉区・平野区
	市 岡	此花区・港区・大正区	此花区・港区
	玉 出	住吉区・西成区・住之江区	住吉区・西成区・住之江区
	難 波	—	浪速区
	堺 西	堺市の西区・泉大津市・和泉市・高石市・泉北郡	泉大津市・和泉市・高石市・泉北郡
	貝 塚	貝塚市・岸和田市・泉佐野市・泉南市・阪南市・泉南郡	貝塚市・岸和田市・泉佐野市・泉南市・阪南市・泉南郡

2. 年金制度説明会の実施内容

実施月	4月～6月		7月～9月		10月～12月		計			
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	うち非対面	
									実施回数	参加人数
堺東	2回	403人	0回	0人	0回	0人	2回	403人	0回	0人
平野	3回	78人	6回	236人	0回	0人	9回	314人	0回	0人
市岡	1回	145人	1回	11人	0回	0人	2回	156人	0回	0人
玉出	6回	241人	1回	27人	5回	186人	12回	454人	7回	282人
難波※	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺西	4回	325人	1回	12人	0回	0人	5回	337人	0回	0人
貝塚	9回	302人	4回	65人	3回	88人	16回	455人	2回	46人
計	25回	1,494人	13回	351人	8回	274人	46回	2,119人	9回	328人

※特定年金事務所のため大手前年金事務所に計上しています。

(6) 各エリアでの取組内容【南エリア】(2/2)

3. 年金セミナーの実施内容

事務所名	大学・短大		専門学校		高等学校		その他		計			
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	うち非対面 うち動画提供	
											実施回数	参加人数
堺東	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	1回 1(校)	62人	0回 0(校)	0人	1回 1(校)	62人	0回 0(校)	0人
平野	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人
市岡	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人
玉出	0回 0(校)	0人	2回 1(校)	180人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	2回 1(校)	180人	0回 0(校)	0人
難波	0回 0(校)	0人	4回 1(校)	28人	0回 0(校)	0人	2回 1(校)	35人	6回 2(校)	63人	0回 0(校)	0人
堺西	0回 0(校)	0人	3回 3(校)	280人	0回 0(校)	0人	2回 1(校)	85人	5回 4(校)	365人	0回 0(校)	0人
貝塚	5回 3(校)	513人	0回 0(校)	0人	6回 2(校)	367人	0回 0(校)	0人	11回 5(校)	880人	0回 0(校)	0人
計	5回 3(校)	513人	9回 5(校)	488人	7回 3(校)	429人	4回 2(校)	120人	25回 13(校)	1,550人	0回 0(校)	0人

(7) 前回の会議で出た主なご意見等への対応 (1/2)

○主なご意見及び課題への対応

No.	日付	事業名	意見・課題事項	対応状況等
1	令和7月2日27日 第12回 運営調整会議	地域連携事業	<p>社会保険労務士会では、子育ての免除制度等に関する情報発信を行っており、その手段としてSNSが有効的だと思う。中には、お母さんや妊婦さん同士がSNSを通じて知識を深めているため、日本年金機構においてもSNSを利用した情報発信を行うことも検討されてもよいと感じた。</p>	<p>日本年金機構では、X（旧Twitter）につきましては、平成23年7月1日より利用していますが、必要な情報をより幅広い層へ届けるためソーシャルメディア活用の一層の拡充が求められる中、代表的なSNSの1つであり、企業や省庁・自治体での利用実績も多い「Facebook」の運用を令和7年6月5日より開始のうえ、公的年金に関する制度周知、各種手続き、お送りする通知書の情報など、お客様のお役に立つ様々な情報を発信しています。</p> <p>なお、アカウントは次ページのとおりとなりますので、一度ご覧いただければご幸甚です。</p>
2	令和7月2日27日 第12回 運営調整会議	年金セミナー事業	<p>「わたしと年金」エッセイのアニメーション動画を拝見した。「わたしと年金」エッセイの入賞作品は、「年金を支給されることによって助かった」といった内容であったが、地域性に見合った動画を作成することも必要でないかと感じた。</p>	<p>ご意見等を貴重な意見として今後の動画作成の参考にするよう本部へ意見要望を報告させていただきました。</p> <p>今年度におきましても、令和6年度の「厚生労働大臣賞」及び「日本年金機構理事長表彰」の動画を本部で作成のうえ、ホームページへ掲載しております。</p> <p>令和6年度の「厚生労働大臣賞」をご覧いただき、この動画が教育機関で活用できるような動画であるのかなど、ご意見を賜りますようお願い申し上げます。</p>
3	令和7月2日27日 第12回 運営調整会議	年金セミナー事業	<p>大阪府内の11ヶ所に夜間中学校（大阪市内は3ヶ所）があり、8割以上が外国籍の方であり、夜間中学校と機構で調整し、年金セミナーを実施することはできないかと思う。</p> <p>また、中学生向けのパンフレット等があれば中学生へ年金について周知することができるのではないかと思う。</p>	<p>ご提案いただきました夜間中学校における年金セミナーの調整が整っていないため、今年度または来年度早々に調整をさせていただきます、年金セミナーの実施を進めていく次第です。</p> <p>また、中学生向けのパンフレット等につきましては、引き続き本部へ意見要望をさせていただきますが、令和7年度の機構内部における年金セミナー等の品質向上を図るために実施しました、全国規模の年金セミナー・制度説明会王決定戦におきまして、テーマを「中学生向け年金セミナー」として、中学生の頃から年金を身近に感じてもらうことで、年金制度を理解してもらうことを目的として実施したこと参考までに報告させていただきます。</p>

(7) 前回の会議で出た主なご意見等への対応 (2/2)

○主なご意見及び課題への対応

No.	日付	事業名	意見・課題事項	対応状況等
4	令和7月2日27日 第12回 運営調整会議	年金セミナー事業	「わたしと年金」エッセイにおいて、大阪府民から入賞する方が出てくると嬉しく感じる。	令和7年度におきましては、「わたしと年金」エッセイのポスター掲示等の依頼を公共機関である各市区町村、各税務署、各ハローワーク等に実施させていただき、また、職域型及び地域型年金委員の皆様にもご協力をお願いしました。 その結果、令和7年度におきましては、大阪府民が「優秀賞」を受賞されましたので、報告させていただきます。 来年度におきましても、継続して公共機関及び年金委員の皆様を中心に協力依頼をさせていただく次第です。

日本年金機構公式SNSのご案内

日本年金機構では、X（旧Twitter）及びFacebookを活用して、公的年金に関する制度周知、各種手続き、お送りする通知書の情報など、お客様のお役に立つ様々な情報を発信しています。ぜひフォローしてご活用ください！



日本年金機構公式X
(@Nenkin_Kikou)

年金制度全般に関する発信

https://x.com/Nenkin_Kikou



日本年金機構公式
Facebookページ

年金制度全般に
関する発信



<https://www.facebook.com/profile.php?id=61575964302278>

英語・やさしい
日本語での発信



<https://www.facebook.com/profile.php?id=61576205463510>

年金のお問い合わせ窓口のご案内

<https://www.nenkin.go.jp/tokusetsu/madoguchi-ichiran.html>

年金のお問い合わせ窓口一覧特設案内ページ



日本年金機構には、「ねんきんネット」や、よくあるお問い合わせについてチャット形式で24時間相談できる「ねんきんチャットボット」等のオンラインサービスのほか、電話での相談窓口や、「年金事務所」等の対面での相談窓口があります。

日本年金機構ホームページには、これらのサービスを一覧にした「年金のお問い合わせ窓口一覧」をご用意しています。

年金のお問い合わせ窓口一覧

年金の相談・問い合わせ窓口をご案内します。

オンラインサービス

年金について知りたい方

ねんきんネット
ご自身の年金記録や年金の届出・請求・変更・年金の受給状況を確認いただけます。

ねんきんチャットボット
よくあるお問い合わせについてチャット形式で24時間相談いただけます。

ねんきんネットボット
よくあるお問い合わせについてチャット形式で24時間相談いただけます。

ねんきんネットボット
よくあるお問い合わせについてチャット形式で24時間相談いただけます。

年金相談センター
年金に関するお問い合わせは、年金相談センターで対応いたします。

年金相談センター
年金に関するお問い合わせは、年金相談センターで対応いたします。

上記のほか、組織公式XやFacebookで各種制度や通知書の情報などを発信しています。ぜひ、フォローください。

手続きをしたい方

ねんきんネット
年金記録や年金の届出・請求・変更・年金の受給状況を確認いただけます。

ねんきんネット
年金記録や年金の届出・請求・変更・年金の受給状況を確認いただけます。

年金相談センター
年金に関するお問い合わせは、年金相談センターで対応いたします。

年金相談センター
年金に関するお問い合わせは、年金相談センターで対応いたします。

電話

年金相談センター
年金に関するお問い合わせは、年金相談センターで対応いたします。

対面

年金相談センター
年金に関するお問い合わせは、年金相談センターで対応いたします。

Ⅲ. 令和8年度 取組方針 (案)

令和8年度 取組方針（案）

- 日本年金機構は、「オンラインビジネスモデルの確実な推進及び利用促進」に取り組んでいます。
- 地域年金展開事業についても、Web会議サービスを利用した非対面及び動画提供による活動を積極的に推進していきます。
- 引き続き、関係団体と協力・連携を図りつつ、年金制度説明会及び年金セミナーを中心に、積極的かつ広範囲な事業展開を図ります。

令和8年度 取組方針

- ① 計画的な事業展開の実施
- ② 関係機関（団体）との協力・連携体制の強化
- ③ 府内一体となった、効果的かつ効率的な事業推進体制の維持
- ④ 年金事務所ごとの地域性や特性にあった事業展開
- ⑤ 年金委員（職域型・地域型）の活動の活性化

IV. 令和8年度事業計画（案）

- （1）地域連携事業
- （2）年金セミナー事業
- （3）地域相談事業
- （4）年金委員活動支援事業
- （5）地域年金事業運営調整会議

(1) 地域連携事業

地域の関係機関（団体）と協力・連携のうえ、公的年金制度の周知・広報の充実及び国民年金保険料の納付率向上を図る。

1. 年金制度説明会

企業や関係団体に対して、制度改正事項や電子申請・ねんきんネットの活用などの説明を行う。
なお、実施方法は対面型、非対面型、動画提供型とし、相手先からの要請に応じて実施する。

2. 関係団体の窓口へのリーフレット設置等

地域住民の身近な窓口である市区町村役場を中心に、関係団体の窓口にはポスターやリーフレットを設置する。

3. 市報、会報等への記事掲載

地域住民や会員の情報収集ツールである市報や会報等に年金制度や出張年金相談に関する記事を掲載する。

4. 関係団体の職員（会員）への研修

関係団体の職員（会員）へ研修を実施し、協力・連携体制を強化する。

5. 地域型年金委員の推薦依頼

関係団体へ地域型年金委員の推薦を積極的に依頼する。

(2) 年金セミナー事業

大学生や高校生をはじめとする若い世代が、年金の正しい知識や手続きに触れ、公的年金制度が身近で重要なものであると理解していただくため、各種教育機関の協力を得ながら年金セミナーを実施する。

1. 年金セミナー

- (1) 教育機関に対して積極的にアプローチのうえ、令和7年度を上回る実施を目標とする。
- (2) 令和7年度に実施した学校については、継続実施となるよう努める。
- (3) セミナーの充実化を図るため、講師に対しプレゼンテーション研修を実施する。
- (4) アンケート結果や先生方のご意見等をもとに、適宜、教材を改訂する。
- (5) 大阪府教育委員会や校長会へ協力を依頼する。
- (6) 地域年金推進員の積極的な活用を図る。

2. 電子媒体を用いた周知・広報の実施

紙媒体（ポスター、リーフレット等）に加え、より効果的かつ効率的に周知・広報活動を行うため、ホームページ等を活用した周知・広報を実施する。

3. 大学や専門学校の窓口へのリーフレット等の設置

学生の身近な窓口である大学や専門学校の窓口ポスターやリーフレットを設置する。

4. 「わたしと年金」エッセイの募集

公的年金制度との関わりを描いた「わたしと年金」をテーマにしたエッセイを募集する。

(3) 地域相談事業

地域（市区町村、大学、商業施設等）やその他イベント会場などに出向いて年金相談や申請書の受付窓口を開設することにより、相談ニーズに対応するとともに、地域住民のみなさまに年金をより身近に感じていただく。

1. 市区町村

年金事務所より府内の市区町村役場に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設する。

2. 大学等

大学や専門学校に赴き、主に学生納付特例制度にかかる相談・受付窓口を開設する。

3. ハローワーク

雇用保険受給者説明会等での年金制度説明会の開催及び免除申請等の相談窓口を開設する。

(4) 年金委員活動支援事業

年金委員は、会社や地域で厚生年金保険や国民年金の事業について、啓発・相談・助言等の活動を行うという重要な役割を担っていることから、委員活動の一層の活性化を図るとともに、委員活動が充実し円滑に行えるよう支援を行う。

1. 研修及び意見交換

年金委員の活動方針に基づき、年度当初に研修計画を策定のうえ、制度改正事項、協力依頼事項を中心とした研修及び意見交換を実施する。

2. 積極的な情報提供

- (1) 年金委員活動に必要となる啓発資料（「アニュアルレポート」「リーフレット」等）を送付する。
- (2) 日本年金機構ホームページ（年金委員通信）の積極的な活用に努める。

3. 委嘱数拡大に向けた取組

- (1) 職域型
 - ① 年金委員未設置事業所への推薦依頼文書の送付
 - ② 「日本年金機構のお知らせ」（全適用事業所送付）への広報記事の掲載
- (2) 地域型
 - ① 推薦母体となる関係団体への積極的な推薦依頼
 - ② 定年退職等による職域型委員辞退者への協力依頼

4. 地域型年金委員連絡会

- (1) 都道府県単位の「大阪府地域型年金委員連絡会」と年金事務所単位の「地区連絡会」を半期に1回開催する。
- (2) 大阪府地域型年金委員連絡会において、年金制度にかかる研修や活動状況・活動結果の情報を各年金事務所が選出する地区代表年金委員等と共有する。
- (3) 年金事務所単位の地区連絡会において、活動内容の協議や要請、年金委員間の意見交換を実施し、年金委員活動を活性化させる。

(5) 地域年金事業運営調整会議

地域、教育、企業の中での年金制度の周知、理解、支援のネットワークの強化及び地域年金展開事業の推進を図るべく、地域年金事業運営調整会議を開催のうえ、以下の事項につき審議を行う。

1. 地域年金展開事業の事業計画の策定・推進に関すること

年金事務所が策定した地域年金展開事業の事業計画について、取組方針や実績などの報告を受け、効果的かつ効率的な事業運営のための意見を聴取する。

2. 地域年金展開事業を充実させるための方策

地域年金展開事業を充実させるための意見交換を行う。

V. 参 考

- (1) 大阪府内における適用事業所数等の各種数値
- (2) 大阪府における年金事務所の管轄等 (地図)

(1) 大阪府内における適用事業所数等の各種数値

1. 適用事業所数・被保険者数等

※数値については暫定数値となります。

健保・厚年	年度	健康保険	厚生年金保険	国民年金	年度	被保険者数
適用事業所数	令和6年12月末	235,461	244,453	第1号被保険者	令和6年12月末	1,129,408
	令和7年12月末	245,508	254,404		令和7年12月末	1,118,796
被保険者数	令和6年12月末	2,185,748	3,738,947	第3号被保険者	令和6年12月末	505,817
	令和7年12月末	2,243,298	3,805,095		令和7年12月末	484,042

2. 国民年金保険料納付率

大阪府	現年度納付率	全国順位
令和6年度分保険料	72.51%	46位
令和5年度分保険料	71.16%	46位
令和4年度分保険料	69.17%	47位

3. 在留外国人数

※出入国在留管理庁HPより

年度	在留外国人数（大阪府内）
令和5年末	301,490人（+29,041人）
令和6年末	333,564人（+32,074人）
令和7年6月末	360,390人（+26,826人）

（前年度末比）

4. 関係機関・学校数等

※学校数は大阪府庁HPより

市町村数	税務署数	職業安定所数	大学校	高等学校	中学校	小学校	幼稚園
43市町村（33市・9町・1村）	31税務署	16力所	58校	245校	511校	977校	495園

5. 年金委員の委嘱数

種別	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月	令和7年12月
職域型年金委員	4,510	4,963	5,435	5,861
地域型年金委員	118	142	163	258



(2) 大阪府における年金事務所の管轄等 (地図)

1. 大阪府下の年金事務所数等

年金事務所数 : 21か所 (全国312か所)
 事務センター数 : 1か所 (全国 15か所)
 街角年金相談センター数 : 8か所 (全国 80か所)
 ※街角年金相談センターは、全国社会保険労務士連合会に運営委託

2. 地域代表年金事務所 (全国11か所あり)

大手前年金事務所

【役割】

都道府県代表事務所としての役割に加え、地方厚生局等関係機関の対応や管内年金事務所の全体調整の役割を担う。

3. 都道府県代表年金事務所 (全国47か所あり)

大手前年金事務所

【役割】

都道府県単位の連絡調整及び地域年金展開事業の企画等を担う。

事務所名	管轄区域
①大手前	都島区 中央区
②今里	東成区 生野区
③天満	大阪市北区
④淀川	東淀川区 淀川区
⑤福島	福島区 西淀川区
⑥堀江	大阪市西区 大正区
⑦天王寺	天王寺区 阿倍野区 富田林市 河内長野市 松原市 羽曳野市 藤井寺市 大阪狭山市 南河内郡
⑧貝塚	貝塚市 岸和田市 泉佐野市 泉南市 阪南市 泉南郡
⑨難波	浪速区
⑩城東	旭区 城東区 鶴見区
⑪東大阪	東大阪市
⑫吹田	吹田市 高槻市 茨木市 摂津市 三島郡
⑬守口	守口市 大東市 門真市
⑭市岡	此花区 港区
⑮玉出	住吉区 西成区 住之江区
⑯平野	東住吉区 平野区
⑰八尾	八尾市 柏原市
⑱豊中	豊中市 池田市 箕面市 豊能郡
⑲枚方	枚方市 寝屋川市 四條畷市 交野市
⑳堺東	堺市
㉑堺西	泉大津市 和泉市 高石市 泉北郡

(注) 国民年金の管轄区域を表示

